

日米同盟の変質と今後の課題

アジア太平洋における日米同盟の役割

森 本 敏

91年に冷戦が終わって今年が15年になりますが、この間依然として冷戦後の秩序を形成する基本的な論理が出来上がっていないという状態が続いていると思います。しかし、この15年を分けてみると、最初の10年間は、1991年に湾岸戦争が起きて、その後、旧ソ連が崩壊し、次いで、ソマリア戦争、ハイチ戦争、アフリカで色々な地域紛争が起り、欧州ではユーゴ紛争、そして最後はコソボ紛争という、地域紛争が頻発するという状態が続きました。

その間のアメリカの対応の仕方は後に述べるとして、この間、国連は次々と安保理決議を採決しながらも、湾岸戦争を除けば国連憲章第一章第一条に規定するような武力攻撃による平和に対する侵害・侵略とは言い難いような問題に対応してきたわけです。例えば、ソマリアにおける人道上の食糧輸送、あるいはコソボ紛争のような人権侵害、アフガン戦争のようなテロ作戦、イラク戦争開始の理由となった大量破壊兵器といった、新しい国際法上の枠組を見出さなければならないと言う事態に直面しました。

しかし、国際社会の歴史を見ると、一つの大きな事件が起きて、新しい秩序ができるのに約々10年の歳月を要するとは、人類の経験則です。冷戦後10年がたったときに本来であれば冷戦後の秩序ができるはずの2001年に9.11テロ事件が起きて、国際秩序がそれから更に漂流し、ちょうど5年たったところです。

アメリカの対外政策は、多くの専門家が指摘するように、ある種の干渉主義と不干渉主義、孤立主義と国際協調主義をバイオリズムの如く繰り返してきたのではないかと思います。第一期ブッシュ政権は、2期8年続いたクリントン政権の外交政策をことごとく否定して誕生したために、伝統的に共和党が持っている体質、すなわち、原理主義的色彩の強い保守主義と、アメリカが国内に閉じこもらずに、国際的に積極的に関与していく介入主義によりアメリカの強いリーダーシップを拡大していくという姿勢が一層顕著なものになりました。2期続いた共和党政権の外交政策は、アメリカの歴史の中でも、今までに無く価値観というイデオロギーをスローガンにして軍事力を行使しながらも力強いリーダーシップを拡大するというをやったのですが、その結果として、欧州、中南米、中東・湾岸・アフリカなど、アジアも含めて、世界的な反米感情の広がりを招きました。この反米感の中にはイスラム主義の覚せいという要素と価値というイデオロギーを軍事力行使によって押しつけようとするやり方への反発という要素が含まれています。

アメリカとしては極めて不本意な事態であり、歴史的に自分たちがやっていることは正しいと確信しながらも、世界的に多くの支持が得られないというジレンマを持っているというのが第二期ブッシュ政権のおかれている状態なのではないかと思います。その結果、二期目の政権が中間選挙に向けて、これまでに無く支持率が低くなり、これは近代アメリカの歴史の中でそんなでないことであるが、そういう意味でもブッシュ政権の持っているジレンマというのは大変大きいものではないかと思います。

ゆっくりと秩序ができる過程で、国際社会がこれからどう変化していくかということを見る際に気がつくことは、やはり大国の関係が変わったということであり、冷戦時代と冷戦後には非常に大きな変質が見られることだと思います。言わば米ソの対立構造というものから、冷戦後には中国・ロシアの戦略的連携というファクターが出てきて中ロ両国は共になって米国の覇権主義に対抗している。一方、EUの統合はゆっくりでEU憲法否決後に欧州総合のダイナミズムが縮小し、各地域の主要国は内向きになりグローバル化・地域主義・地域協力に向けたモーメントは後退しつつあるということです。

この中で、アメリカの国際観の中に、新しい冷戦後の秩序ができる今後、4分の1世紀ぐらい先に東アジアで大きな構造的な変化が起こるに違いないという要素があるのではないかと思います。

ご承知のようにここ数年、アメリカから公表される色々な国際情勢見積もりは、だいたい意見が一致しており、2020年から2025年に東アジアで大きな構造的な変化が起き、それは日本、中国、韓国の力関係・バランス変化と軋轢によって、この地域に大規模な紛争が起こる可能性が他のいずれの地域よりも高いというものです。そのようにアメリカが考えているのは、朝鮮半島や中国、あるいは日本との間に軋轢があるからで、我々はそれを否定しようとも、現実の今の東アジアを見るとなかなか簡単に否定できないのです。私は、多分このアメリカの見積もりは当たっているに違いないと思います。従って、どうやってそれをマネージしたらいいかということが我々の大きな課題ではないかと思っているわけです。

圧倒した軍事技術を背景にした軍事力と経済力の二つがベースになって、アメリカのいわゆる抜きん出た国力、また超大国としての存在が意義付けられていると思うのですが、中国、ロシアといえども、だいたい今から20年とか25年、アメリカと覇権を争うというような状況にはならないだろう。しかし、それではアメリカが、今の力をそのまま維持できるかということ、そうもならず、アメリカの国力は、相対的にゆっくりと下がっていく。下がっていくが、アメリカが抜きん出た超大国であるという状態は4分の1世紀変わらない。これが私が今からお話しすることの前提条件であります。

アメリカが考えている最終的な目標は、アメリカが持っている優位性というものをいかにして維持するかということにある。これに対して、チャレンジをしてくる国——このチャレンジというのは、日本語でいう、再チャレンジの意味ではなく、ネガティブな意味であり、アメリカの優位性へのチャレンジとは二つの要素でできています。一つはテロとWMD（大量破壊兵器）。もう一つは地域大国。この二つの挑戦を排除してアメリカが優位性を維持することです。もう一つは、その維持することを通じて、アメリカが持っている新たなイデオロギー、先ほど山本先生がおっしゃったような価値観を世界に広めることによって、ゆっくりと世界を自由化し民主化する。その結果としてアメリカの市場を作り、豊かな地域国がアメリカの商品を買えるようになり、それがひいてはアメリカの国内経済に裨益するということになり、アメリカの国内経済の発展と成長に裨益し続けるような国際関係を作るとのこと。この二つが、アメリカの究極的な国家の目標なのではないかと思っています。

そのコンテキストで、アメリカがアジアという地域を見た場合に、同盟国との関係は極めて大事で、同盟関係を強化してアジア政策を進めていきたいのですけれども、どうも同

盟関係は変質し、同盟関係だけに依存することはできそうにない。他方において、1994年以降にできた、この10年から12年かけてアジアの中で発展してきた、この地域の地域主義、地域的枠組み、地域的協力、ARFに代表されるようなそういった地域安全保障協力が、この地域の安定を維持できるかといったら、そうもならない。したがってアメリカはこれに依存するわけにはいかない。そこでアメリカは、同盟関係と友好関係を効率的に使って、いわゆる伝統的な脅威と非対称脅威に対して、緩やかな協力枠組みを作ることが、ひいてはアメリカのこの地域における優位性と、経済発展に裨益するアジアを作るという手立てと考えているのではないかと思います。

最近、アメリカが盛んに、日本やオーストラリアに働きかけている議題を見ると、テロ、ミサイル防衛であるとか、あるいは地域的な平和協力、人道支援、あるいは、自然災害救助であるとか、あるいは鳥インフルエンザ・SARSのような感染性の疾患など、安保条約第五条に言う、同盟国が他国から武力攻撃を受けた場合に適用される同盟関係というものとは、性格の違う問題で、それらに対してどのような協力体制を進めることができるかということに、関心を持ち始め、ゆっくりとこの問題をアジアの中に進めつつあります。

日本にとって見れば、これはどういう問題を抱えるか。日米同盟の根幹条約は、日米安保条約ですが、安保条約第五条では日本の施政下にある領域における、日米いずれか一方に対する武力攻撃を日米共通の危険とみなして協同して対処すると述べられ、この原則が日米同盟であります。先ほど山本先生がおっしゃったように、日本の施政下である領域における日米いずれかの一方に対する武力攻撃とは全然違う事態、例えばスマトラでの災害救助に日米で取り組む、あるいは地震・台風などの自然災害に取り組む、あるいはイスラムのテロに対してどんな協力をするか、というような問題は、厳密な意味では日米安保条約の埒外の問題です。ところが最近ではアジア太平洋、ならびに国際社会全体の平和と安定のために、日米同盟をどのように働かせ、機能させ、日米の役割をどのように分担するのかという議論を日米間でやっているわけです。従って、日米間で国際協力協定を作るべきだと、私はずっと言い続けているのですが、アメリカはもはや日本とそんな協定とか条約だとか、そういうものはわざわざ作る必要はない。実際に共同行動をとるのに必要な共同作戦計画・共同行動要領（アクション・プログラム、アクション・プラン）を作るべきであって、もう根拠条約や協定はいらないという考えであります。しかし、このことが同盟というものをゆっくりと変えつつあるわけであって、従来の安保条約に閉じこもった日米同盟というものではなく、グローバルな、あるいは地域全体の平和と安定のために、日米がどういう役割を果たせるかということを検討すべきなのです。つまり、繰り返しになりますが、同盟条約だとか協定にはとらわれない関係、日米同盟そのものが新しいステージに入りつつあるのではないかという風に思います。

その場合に、厄介な問題は、根拠条約はないのですが、しかし、アメリカが日本に期待していることは一体なんなのかということです。山本先生のお話のように、価値観を共有する同盟国として期待感是非常に強いのに、日本が充分にコストを払ってくれない、つまり犠牲を払わないということへのコンプレントというのは常にあります。久保先生のお言葉で出てくるとは思います、ある種の安保タダ乗り論というか、日本はいざとなったときには憲法があるのでここまでしかできない、と言いつつ実際には国家の安全はアメリカに依存して、都合のいいところだけをにとって必要な犠牲を払わない、という態度を日本側

が取ってきたことへのアメリカ側の不満は冷戦時代からもありましたし、冷戦後はますます強くある。そこで今申し上げたように日米同盟というものを、安保条約にこだわるのではなくて、もう少し広い意味での役割分担に日本をゆっくりと導く、導くという言葉はいいですけど実際は引きずり出すという、そういう働きかけをアメリカ側がしているということだと思います。日本の場合には、それが日本の国益になるからという限定で、というかその範囲の中で日本が必要な協力をすべきだと考えていて、冒頭申し上げたように最初の10年、アメリカが例えばソマリアとかアフリカの紛争だとかユーゴとかコソボにかかわっているとき、日本は一切この10年の間におきた湾岸戦争を含めた紛争などの問題に日本がコスト、とりわけ財政負担・財政支援で済ませたわけですが、現実的なコストを払うような貢献をしませんでした。日本がやってきたのはせいぜいPKOとか国際緊急援助隊法で自衛隊を海外に出すというものですが、これは決して日米同盟というコンテクストでやったものではなく、日本には日本の理由があってやったわけです。しかし9.11以後にゆっくりと日米同盟の中身が変わってきて、そうは言っておれないという事情になり、日本の国益という面だけではなく日米同盟を維持するために日本が払わなければならないコストを払うという側面が実質を伴いつつあるようになってきました。イラクに出ている自衛隊が国連安保理決議が成立したために多国籍軍に編入をされて活動したというのはまさにそうですし、今インド洋で出ているテロ特別措置法に基づく海洋自衛隊の活動というのは、従来の日本の安全保障政策の中でも特異な領域ですし、日米安保条約でも解釈できない日米協力をあのような形でやっているということでもあります。これはゆっくりと日米同盟がアメリカの世界戦略の中で変質を遂げているということなのではないかと思えます。安倍政権の所信表明演説の中に出てくる問題提起は、この臨時国会でテロ特措法を改正し、米軍再編を進めるための支援法を来年の通常国会では通すことですが、これについては、アメリカの期待感が強いわけです。これはどうしてもやらないといけません、しかし、それをやってもなお日本がアメリカの不満を払拭することができない分野はなにかというと、国際協力分野であり、安保条約第五条では読めない形の日本の貢献です。その貢献を十分に果たして、同盟関係を強化するためには、どうしても集団的自衛権という問題を解決していかなければならない。それがおそらく今回誕生した新しい政権の大きな問題意識なのではないかといえます。

政府が考えている集団的自衛権とアメリカが考えている集団的自衛権の違いは一体どこにあるのかということを少し今日議論しておきたいと思えます。その際、問題提起として、日米同盟というものがグローバルなアメリカの戦略の中で変質する転換期にあるということを指摘したいと思います。私が申し上げたいのはそれではいったいそれはどこに行き着くのかということ。日米同盟というものを日米同盟だけにしていたのではどうにもならないので、アメリカは先程申し上げたようにアジアの地域主義を発展させたいのですが、残念ながら今まで育ててきたものはアメリカから見たら満足できるものではないし、それに期待することはできない。しかも二十何カ国も入っているようなアジアの地域協力機構に地域紛争解決や平和維持を委ねるわけにはいかない。そこで何をしたらいいか。依然として同盟を通じてアメリカが考えている価値観をできるだけ多く共有してくれる国との緩やかな連合体を作らざるをえない。即ち、日米同盟の基軸にして、あくまで日米同盟の根幹を揺らがすことなく、日米と価値観を共有できる国、それがどういう国なのか、オース

トラリアくらいしか分かりませんが、それ以外に犠牲を払って価値観を共有できる国がこれからあるとすれば、そういう国を多国間の枠組みの中に入れて、日米同盟を発展させていくということが、日米同盟の行き着く将来像なのではないかと思えます。

今申し上げたようなある種の太平洋同盟あるいは海洋同盟というものが、目前にある中国の将来と朝鮮半島の統一のプロセスという問題を解決する中でエンカレッジメントを受けるのか、あるいは結果としてそれが出てくるのか、必ずしもそれは分かりませんが、ともかく中国の将来をどう考えるのかというのが今の日米同盟の最大のテーマであるということだと思えます。

限られた時間の中で、私はアメリカを中心とする世界戦略が、日本との、つまり日米同盟を今質的に変えつつあり、その将来像がどういうものでなければならないか、日本の課題は何であるのかということについて問題を提起したということでございます。以上でございます。ありがとうございました。